

# 一般質問

## 税収増は知恵次第



東近江市民クラブ

市木 徹

**問** 法人市民税の今後の見通しと税収増の戦略は。

また、固定資産税の内、償却資産の推移と今後の見通しは。

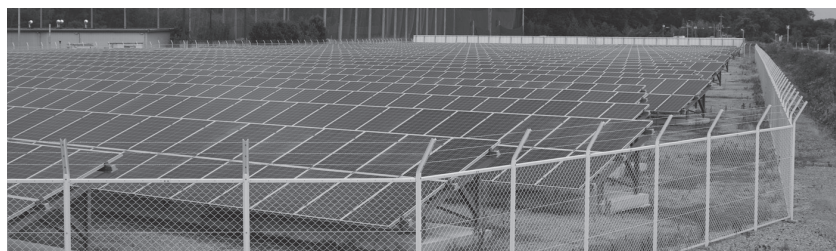
**答** 今年度の法人市民税の見通しは、市内大手企業の増収により、昨年の同時期に比べ45%の増加となっております。

今後の法人に関わる市税の増収戦略は、企業誘致や既存企業への支援を推進することにより、法人市民税、固定資産税、その企業で雇用される従業員からの市民税等の増収に繋げることを考えています。

今後も引き続き関係係局と連携を図り、企業情報を把握し、法人に関する税収の増加に努めていきます。

償却資産からの税収は、近年、企業の設備投資がやや低調であったことが

ら、25年度から27年度の平均で5.6%減となっています。



市内最大級の太陽光発電施設

**問** 政策目標にもある再生エネルギーの利用法として、市内各地で太陽光発電施設を見ることが多

くなってきた。雇用を生まない施設として見られがちだが、償却資産として固定資産税が市に納付される。

発電全量固定買取制度の単価が1キロワットあたり42円から現在27円と価格は下がっているが、まだまだ進出企業があるとも聞いている。

現在、市内の大型太陽光発電施設は何施設あり、延べ何メガワットに相当するのか。

今後、100メガワット程度の誘致をすれば、償却17年で計20億円以上の税収が期待できる。

現施設での当市への税収効果と税額は。

**答** 市内の全量買取制度の10キロワット以上の大型太陽光発電施設は、27年4月30日現在687件、延べ36・20メガワット相当になります。

27年1月1日時点における課税額は、年額にして約5200万円となっています。

## 地方創生は人が大切



公明党

村田 せつ子



子どもたちの声でまちに賑わいを

**③**女性の活躍は大変重要で、外部委員会に女性3人が就任し、女性の視点での議論をお願いしています。

**問** 地域包括ケアシステムにおける、家庭医の養成プログラム事業の現状は。

**答** 蒲生医療センターでは家庭医養成機関として、27年度は指導医1名、研修医1名を受け入れて順調にプログラムを進めています。

**問** 学校教員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等で構成する「チーム学校」を設置し、

小中学校において多様な子ども問題に対応しては。

**答** 当市では、問題の早期対応のために、今年度から学校問題対策支援室を設置し、子どもたちが安定した学校生活を送れるよう取り組んでいます。

また、学校支援地域本部事業に取り組み、地域と一体となった子育てに努めていきます。

**問** 自転車マナーの向上対策は。

**答** 改正道路交通法の周知を市広報紙8月号の特集で行い、自転車利用が多い高校生を対象に市内4校で安全運転の啓発をしました。

また、全ての小中学校で交通安全教室を実施し、安全運転やマナー向上の意識を高めていきます。

**問** 秋の全国交通安全運動に合わせ、ケーブルテレビでも安全利用について放送を予定しています。